

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 丸一鋼管株式会社

【英訳名】 Maruichi Steel Tube Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木博之

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 (06)6643-0101

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理部門管掌 河村康生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号京橋エドグラン25階

【電話番号】 (03)3272-5331

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京事務所長 榊沢賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸一鋼管株式会社東京事務所  
(東京都中央区京橋二丁目2番1号京橋エドグラン25階)  
丸一鋼管株式会社名古屋事務所  
(名古屋市熱田区千年一丁目2番4号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	77,326	99,551	161,138
経常利益 (百万円)	8,432	18,637	20,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,433	13,453	13,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,577	24,473	21,827
純資産額 (百万円)	268,274	297,450	276,977
総資産額 (百万円)	317,536	353,803	330,252
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.65	164.24	167.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	65.57	164.07	167.77
自己資本比率 (%)	81.4	81.5	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,509	4,725	24,355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,193	1,058	16,841
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,007	4,073	13,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,978	64,030	64,086

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.67	89.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

総資産は、前年度比235億5千1百万円増加し3,538億3百万円となりました。

流動資産は、142億1千5百万円増加し1,834億7千1百万円となりました。売上の伸長から受取手形及び売掛金が44億3千5百万円増加、原材料価格の高騰等により製品が37億8千9百万円、原材料及び貯蔵品が68億3千4百万円増加したことによります。

固定資産は、93億3千5百万円増加し1,703億3千1百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券が時価評価の影響等により81億3千4百万円増加したことによります。

負債は、30億7千8百万円増加し563億5千3百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が32億1百万円増加したことによります。

純資産につきましては、204億7千2百万円増加し2,974億5千万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で72億6千4百万円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を134億5千3百万円確保する一方、配当金の支払が38億9千4百万円あったことによります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、新型コロナウイルス感染症に伴う先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、製造業を中心に持ち直しの動きが続いております。ただ、半導体不足や感染症再拡大により東南アジアからの部品調達のサプライチェーンの目詰まりから、自動車生産の大幅減が足元余儀なくされており、持ち直しのテンポは弱まりつつあります。海外では、感染症の抑制状況や経済対策により、国・地域ごとの回復に濃淡が見られます。米国の大規模な経済対策による景気回復や欧州圏での持ち直しの一方、中国では堅調な成長から一転足元での経済活動の鈍化が窺われ、中進国での感染拡大と経済の低迷が懸念されます。

鉄鋼業界は、国内市場は中小建築案件の需要低迷や部品供給不足による自動車部門需要減の一時的な影響はあるものの、産業機械部門など製造業での改善が見られ、鋼材供給不足が継続されております。一方、海外では、中国での旺盛な鋼材需要と生産及び輸出抑制策の為、東南アジア・日本でのコイル価格高が続き、米国では需要拡大を背景に価格高騰が続く状況となりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本・北米・アジアの3セグメントともに前年同期を上回り、海外が2桁伸長したことから全体では前年同期比+10.6%となりました。売上高は、数量増に加え販売価格の値上げ効果もあり995億5千1百万円（前年同期比28.7%増）と増収になりました。利益面も、日本・北米・アジアの3セグメントともに増益になり、営業利益は172億9千9百万円（同138.3%増）と大幅増益になりました。営業外損益は、為替差益や持分法による投資利益の改善から前年同期1億6千6百万円改善し、経常利益は186億3千7百万円（同121.0%増）と増益になりました。特別損益は、投資有価証券売却益が減少し固定資産除却損が増加したことから、前年同期4千2百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は134億5千3百万円（同147.6%増）と増益になりました。なお、対米ドル換算レートは1米ドル107円69銭であります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、材料コイルの供給状況が高炉の生産能力削減を背景にタイトなことに加え、価格の急

速かつ大幅な値上げとなる厳しい状況を踏まえ、販売・生産数量を抑制しつつ製品価格の値上げを優先注力しました。その結果、単体の販売数量は、前年同期比+4.6%伸長しましたが、前年同期がコロナの影響で落ち込んだこともあり、前々年同期比では12.9%とコロナ前の水準には回復出来ておりません。売上高は、製品値上げ効果により601億7千万円(前年同期比10.5%増)と増収になりました。セグメント利益は、単体での製品値上げによるスプレッドの前年同期対比での同レベル維持と数量増からの製造コスト負担減に加え、丸一ステンレス鋼管(株)での付加価値の高い半導体製造装置向けBA管高採算品の販売増やステンレス管の製品価格値上げなどの収益性改善効果も寄与し、95億5千4百万円(同43.4%増)と増益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が上期中においてメトリックトン当たりUS\$818の大幅な高騰となり、米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)の米国3拠点合計の販売数量は、前年同期比+19.7%となりました。メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は前年同期がロックダウンした期間もあり前年同期比+55.2%となり、北米4拠点合計の販売数量は前年同期比+21.1%となりました。

売上高は、HRC価格の急騰に連動した製品値上げによる販売単価の上昇から215億2千3百万円(前年同期比95.8%増)と数量増を大幅に上回りました。セグメント利益も、製品販売価格の値上げが材料コイルの消費単価の上昇に先行した結果、販売数量の増加とスプレッドの大幅改善により55億8千8百万円(前年同期は1億6千8百万円のセグメント損失)と大幅な増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)ではベトナム国内市場の競争激化はあったものの、ベトナム国内販売比率拡大などから販売数量は前年同期比+16.7%を確保しました。また、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、前年同期に感染症から二輪車ディーラーの営業停止期間があったことから、販売数量は前年同期比+16.9%となりました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、一部ロックダウンしたものの前年同期の長期の操業停止と比較して期間も短く、販売数量は前年同期比+41.4%と増加しました。

売上高は178億5千7百万円(前年同期比50.1%増)と増収になりました。セグメント利益も、増収効果とスプレッド改善により20億2千5百万円(同198.8%増)と約3倍の増益になりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末より5千6百万円減少し、640億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は47億2千5百万円(前年同期比7億8千4百万円の収入減)となりました。主な収入内容は、税金等調整前四半期純利益186億1千6百万円、仕入債務の増減額29億6千万円、非資金支出である減価償却費28億5千4百万円などです。それに対し、主な支出内容は、棚卸資産の増減額98億8千8百万円、売上債権の増減額41億4千4百万円、法人税等の支払額39億8千6百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は10億5千8百万円(前年同期比131億3千4百万円の支出減)となりました。主な収入内容は、有価証券の純増減額21億3千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入19億3千8百万円などです。支出につきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出40億1千9百万円、投資有価証券の取得による支出15億3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は40億7千3百万円(前年同期比10億6千5百万円の支出増)となりました。主な支出内容は、配当金の支払額38億9千4百万円などです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針について

前連結会計年度末より重要な変更はありません。

事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続きますが、抑制状況や経済対策効果によって国・地域ごとに回復にバラツキが見込まれます。米国では大規模な財政出動などインフラ整備の期待感から、米国の熱間圧延コイル(HRC)価格は高騰し続けておりましたが、足元やや高止まり感もみられます(7-9月期の3ヶ月間の値上がり幅はメトリックトン当たりUS\$259、特に8月US\$78、9月US\$63)。アジアではいまだコロナ禍に苦しむ国が多い中、中国では足元やや景気回復テンポは鈍化しているものの、中国国内の鋼材需要の拡大とCO2排出抑制を目的に鉄鋼生産調整を行っており、制度改正もあり輸出減が見込まれています。日本国内でも、この海外情勢を反映してHRC供給はタイトな状況が続き、足元大幅な値上がりとなった鉄鋼製品が入荷・使用されており、加工製品価格は店売りはもとよりユーザーへの転嫁の動きが急速化しております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、感染症の拡大防止に努めながら、第6次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、自動車減産により材料コイル不足は一時的に緩和状態にあります。1月以降再び供給がタイトになる見込みであり、下期の販売予定数量は自動車向け販売減を考慮して前年同期比微減としております。結果、年間の販売予定数量は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年比 11.9%と大幅に減少した前年比微増の見通しとしました。更に、材料コイル調達価格が大幅な値上げとなるため、販売数量の確保以上に製品価格の値上げを優先して鋭意取り組んでおります。上期は、店売り向け製品値上げが順調で、コイル消費単価の上昇をカバーしてスプレッドは前年同期対比でほぼ維持出来ていたものの、下期以降のコイル消費単価の急激かつ大幅な上昇には、製品値上げの継続が不可欠であり、遅れていた自動車を始め大手ユーザー向けの値上げペースを上げ、その効果によりスプレッドの悪化をミニマイズすると同時に、工場の生産性向上やコストダウンに努め、業績予想の達成に取り組んでまいります。

また、連結子会社に関しては、丸一ステンレス鋼管(株)も、ステンレス管生産を抑えて付加価値の高い半導体製造装置向けBA管の増産強化を行い、加えて収益力改善の各種社内活動の推進を図ってまいります。設備投資関連では、環境対応仕様の角管&C型鋼のカラー製品のニーズに対応すべく、九州丸一鋼管(株)に続き、北海道丸一鋼管(株)でのカラー塗装設備の導入を終えました。更には、丸一鋼販(株)では、昨年12月の浜松の新切断工場建設に続き、四国営業所に倉庫新築・岡山営業所に倉庫増築が完了し、エンドユーザー向けの木目細かいニーズに対応してまいります。なお、加えて丸一ステンレス鋼管(株)に於けるBA管製造設備の増強投資を、2年後完成を目指し順次進めてまいります。

(北米)

北米事業につきましては、経済活動の早期再開に加え、新政権による追加経済対策のインフラ整備への期待もあり、鉄鋼価格が急上昇し、需要の回復により受注数量も堅調に推移しております。足元ではコイル価格が過去最高水準まで急激に上昇し、やや高止まり感はあるものの、需給バランスを考慮した経営に取り組んでまいります。なお、決算期がずれている北米4拠点合計の第3四半期(7-9月)の販売・受注状況も好調は継続しており、製品値上げの方もコイル消費単価上昇に先行を維持しており、スプレッド確保により見込みを上回る高収益となっております。また、未経験な高値レベルとなったHRC価格(現状US\$2,158/トン)の下落が大きなりスクではありますが、いまだ需要環境は良好であり、注意深い運営に努めてまいります。また、10月14日に対外公表しましたとおり、11月1日付で米国ネブラスカ州にあるGeneva Structural Tubes, LLCを買収し、連結子会社としました。Leavitt社本社長が社長を兼務し、農業中心のネブラスカ州周辺の市場への供給体制を整備し、米国4拠点体制で米国内での「需要地生産体制」を充実してまいります。

## (アジア)

アジア事業につきましては、変異株の流行とワクチン接種の遅れで新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響とインフレ懸念から、価格上昇への抵抗が強まりつつあります。ベトナムSUNSCO社では、ベトナム国内の販売比率拡大・コイル価格上昇の転嫁・新規客先への拡販に加え、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減し競争力強化によるサステナブルな経営に注力しております。また、冷間圧延能力不足の解消、コスト削減、品質向上と能力アップに向けた第2冷延ミルの新設は6月にHOT RUN開始し、足元ではフル稼働体制が整いました。感染症拡大で7月19日より工場内隔離（労・住・食を工場内で集約）をしながらSUNSCO社は操業を継続、これが現在解除されつつありワクチン接種も進んでおり、今後経済の回復が期待されます。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、販売数量の確保と共に、二輪メーカーとの製品納入価格の交渉に取り組んでまいります。

インドKUMA社では、ロックダウン解除後に二輪&四輪市場の需要が急回復、足元で半導体不足から下振れリスクがあるものの、大気汚染規制強化から二輪向けSUS排気管需要が増加しており、バンガロール工場での1インチミルの増設を進めております。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億3千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
丸一ステンレス鋼管株式会社 (山口県下関市)	日本	建物及び BA管製造設備	1,540	1	借入金	2021年 8月	2023年 3月

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,000,000	94,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	94,000,000	94,000,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		94,000		9,595		14,631

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,643	10.53
株式会社ヨシムラホールディングス	大阪市平野区加美西2丁目10番2号	4,700	5.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,900	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,886	4.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,729	4.54
株式会社日本カストディ銀行(三井住友 信託銀行再信託分・JFEスチール株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,003	3.66
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1)	2,432	2.96
CHINA STEEL CORPORATION (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ)	27F, 88, CHENGGONG 2ND RD., QIANZHEN, KAOHSIUNG80611, TAIWANREPUBLIC OF CHINA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,000	2.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1)	1,624	1.98
丸一鋼管共栄持株会	大阪市中央区難波5丁目1番60号 なんばスカイオ 29階	1,522	1.85
合計		35,440	43.22

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,643千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,729千株
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行 再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口)	3,003千株

2. 上記の他に当社所有の自己株式11,989千株があります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)は従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、3,729千株のうち当社が委託している当社株式は86千株であり、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
5. 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、上記の表中に記載の株式会社三井住友銀行を除き、当社として当会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	833	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,900	4.15
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	94	0.10



7. 2021年3月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しております。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	4,703	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,989,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 192,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,757,300	817,573	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	-
発行済株式総数	94,000,000	-	-
総株主の議決権	-	817,573	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式86,396株が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	41株
相互保有株式 丹羽鐵株式会社	75株

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	11,989,600		11,989,600	12.75
(相互保有株式) 丹羽鐵株式会社	名古屋市東区 法華二丁目101	167,000	25,100	192,100	0.20
計	-	12,156,600	25,100	12,181,700	12.96

(注) 1 従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式86,396株は含めておりません。

2 丹羽鐵株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(丸一鋼管共栄持株会 大阪市中央区難波五丁目1番60号なんばスカイオ29階)に加入しており、同持株会名義で当社株式25,100株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,877	78,103
受取手形及び売掛金	2, 3 37,473	2 41,909
有価証券	15,544	17,328
製品	9,756	13,545
原材料及び貯蔵品	22,171	29,005
その他	2,450	3,601
貸倒引当金	17	23
流動資産合計	169,256	183,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,505	36,602
その他	49,586	50,429
有形固定資産合計	86,091	87,031
無形固定資産		
のれん	95	89
その他	821	810
無形固定資産合計	916	900
投資その他の資産		
投資有価証券	71,285	79,419
その他	2,705	2,983
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	73,987	82,399
固定資産合計	160,996	170,331
資産合計	330,252	353,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,049	26,250
短期借入金	6,481	6,758
未払法人税等	3,505	3,562
賞与引当金	1,080	1,115
役員賞与引当金	74	42
その他	7,539	6,006
流動負債合計	41,731	43,736
固定負債		
長期借入金	458	405
役員退職慰労引当金	129	154
株式給付引当金	207	257
退職給付に係る負債	4,783	4,583
繰延税金負債	5,104	6,582
その他	861	633
固定負債合計	11,543	12,617
負債合計	53,275	56,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,899	15,902
利益剰余金	261,392	270,950
自己株式	28,923	28,889
株主資本合計	257,963	267,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,568	21,832
為替換算調整勘定	3,270	1,090
退職給付に係る調整累計額	26	184
その他の包括利益累計額合計	11,271	20,926
新株予約権	162	162
非支配株主持分	7,579	8,802
純資産合計	276,977	297,450
負債純資産合計	330,252	353,803

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	77,326	99,551
売上原価	63,386	75,102
売上総利益	13,940	24,449
販売費及び一般管理費	6,679	7,150
営業利益	7,260	17,299
営業外収益		
受取利息	119	114
受取配当金	603	615
持分法による投資利益	51	172
為替差益	18	87
不動産賃貸料	421	413
その他	239	183
営業外収益合計	1,454	1,586
営業外費用		
支払利息	91	51
不動産賃貸費用	139	143
その他	51	53
営業外費用合計	282	248
経常利益	8,432	18,637
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	69	43
その他	-	0
特別利益合計	70	50
特別損失		
固定資産除却損	43	70
投資有価証券売却損	5	0
その他	-	0
特別損失合計	49	71
税金等調整前四半期純利益	8,453	18,616
法人税等	2,826	4,083
四半期純利益	5,627	14,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	1,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,433	13,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,627	14,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,199	3,353
為替換算調整勘定	476	1,905
退職給付に係る調整額	15	211
持分法適用会社に対する持分相当額	757	4,469
その他の包括利益合計	950	9,940
四半期包括利益	6,577	24,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,501	23,108
非支配株主に係る四半期包括利益	75	1,364

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,453	18,616
減価償却費	2,884	2,854
のれん償却額	48	5
受取利息及び受取配当金	722	730
支払利息	91	51
持分法による投資損益(は益)	51	172
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	64	43
売上債権の増減額(は増加)	1,923	4,144
棚卸資産の増減額(は増加)	1,510	9,888
仕入債務の増減額(は減少)	7,071	2,960
その他	408	1,704
小計	6,592	7,804
利息及び配当金の受取額	1,060	957
利息の支払額	91	51
法人税等の支払額	2,052	3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,509	4,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	2,842	467
有価証券の純増減額(は増加)	4,150	2,136
投資有価証券の取得による支出	769	1,533
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,588	1,938
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,572	4,019
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,916	-
その他	168	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,193	1,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,914	354
長期借入れによる収入	340	-
長期借入金の返済による支出	641	388
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5,422	3,894
非支配株主への配当金の支払額	193	142
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007	4,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,753	56
現金及び現金同等物の期首残高	70,732	64,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,978	64,030

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識してはいたしましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額がなかったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)当社は下記の関係会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
J - スパイラル・スチール・ パイプ・カンパニー・リミテッド	278百万円	133百万円

(2)当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	10百万円	6百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、一部連結子会社は2月末決算であり、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	688百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
発送費	2,724百万円	2,897百万円
賞与引当金繰入額	339百万円	373百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	72,922百万円	78,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,590百万円	17,947百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,646百万円	3,874百万円
現金及び現金同等物	58,978百万円	64,030百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	5,426	65.50	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には記念配当15.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	2,071	25.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	3,894	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	3,280	40.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,437	10,991	11,897	77,326	-	77,326
セグメント間の 内部売上高又は振替高	144	-	63	207	207	-
計	54,581	10,991	11,960	77,533	207	77,326
セグメント利益又は損失( )	6,662	168	677	7,172	88	7,260

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額88百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において丸一ステンレス鋼管株式会社を連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結累計期間のセグメント資産は24,088百万円増加しました。この結果、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産は18,583百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	60,170	21,523	17,857	99,551	-	99,551
外部顧客への売上高	60,170	21,523	17,857	99,551	-	99,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	-	43	119	119	-
計	60,246	21,523	17,900	99,670	119	99,551
セグメント利益	9,554	5,588	2,025	17,168	130	17,299

(注) 1. セグメント利益の調整額130百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の  
基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65.65円	164.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,433	13,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,433	13,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,773	81,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65.57円	164.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	91	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株  
式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、  
株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しており  
ます(前第2四半期連結累計期間88千株、当第2四半期連結累計期間87千株)。

(重要な後発事象)

当社は2021年10月13日開催の取締役会において、米国子会社MKK USA INC.を通じてGeneva Structural Tubes,LLCの全持分をIPSCO TUBULARS INC.より取得することを決議し、2021年11月1日付で全持分を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Geneva Structural Tubes,LLC

事業の内容 鋼管の製造・販売

企業結合を行う主な理由

米国中西部では、シカゴに拠点を構えるMaruichi Leavitt Pipe and Tube LLC(以下 Leavitt社)から同地区のユーザーに製品供給してまいりましたが、この度、ネブラスカ州のGeneva Structural Tubes,LLC(以下GENEVA社)を買収することにより、丸一鋼管グループとして同州周辺の市場への供給体制が整います。また、GENEVA社とLeavitt社とのシナジーにも期待しております。これにより、当社の米国における拠点は、ロスアンゼルスMaruichi American Corporation、ポートランドMaruichi Oregon Steel Tube,LLC、シカゴのLeavitt社及びネブラスカのGENEVA社の4拠点体制となり、米国国内での「需要地生産体制」を充実させるため、IPSCO TUBULARS INC.より全持分を取得することを決議しました。

企業結合日

2021年11月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

Geneva Structural Tubes,LLC

取得する議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全持分を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,071千USD
取得原価		24,071千USD

(注)上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,280百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

丸一鋼管株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重 久

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年10月13日開催の取締役会において、Geneva Structural Tubes, LLCの全持分をIPSCO TUBULARS INC.より取得することを決議し、2021年11月1日に持分を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。